

江東区議団 ニュース

2020年11月号



しょうほ 正保みきお



大つきかおり



赤羽目たみお

くらし守る予算編成を! 413項目の要望書提出



予算要望を行う江東区議団 (10月30日)

日本共産党区議団は9月17日、2021年度予算編成に関する重点要望を区長に申し入れるとともに、10月30日には413項目に及ぶ「予算要望書」を手渡しました。

要望書では、区政史上最高となっている1500億円を超える基金を活用するなどして、PCR検査の拡充や国保や介護保険料の引下げ、区内店舗等に対する家賃助成事業の拡充、認可保育園の増設や学校給食費の負担軽減、特別養護老人ホーム等の増設を要請しました。

消費税の減税を国に求めよ

政府が9月に発表したGDPは、前年比で28%も落ち込んでいます。これは、消費税を10%に引き上げて大打撃を受けているところに、新型コロナウイルスが襲った結果です。

赤羽目議員は「これまでの大企業を優先する経済政策の脆弱性は明らかに

なった」と指摘。大企業優先から内需と家計、中小企業に経済政策の軸足を移すべきであり、新型コロナウイルスで苦しむ所得の少ない方、中小事業者にとって一番の支援になり、消費を活発にする決め手となる消費税の減税を今こそ国に求めよと迫りました。

区は「全世代型の社会保障制度への転換等のため、減税を求める考えはない」と答弁しました。

区内業者や障害者施設へ さらなる支援を

赤羽目議員は「新型コロナウイルスの影響で失業者や生活困窮者が増加しており、くらしと営業を守る施策の拡充は必要」と述べ、国に生活保護費の削減中止を求めることや、区として、受給者の増加に対応できるよう福祉事務所の体制を強化すべきと求めました。

また、業者・店舗支援では、区の家賃補助事業の対象拡大や、駐車場代など固定費への支給等を提案。さらに、魚屋や肉屋、青果店に限って実施している店舗改修助成を区内全業種に広げることや、コロナ禍のもとで仕事が減り厳しい経営状況にある障害者就労施設の支援として、仕事確保と工賃への補助を行うよう区に要望しました。

区は、福祉事務所の体制強化は人員計画等の中で検討していく。家賃補助事業等の拡充や、障害者就労施設への支援を行う考えはないと答弁しました。

(2面に続く)

第3回 定例会

9月25日から10月23日までを会期として第3回定例会が開かれました。

新型コロナウイルス感染症拡大が区民生活や経済に打撃を与え、悲鳴が上がっています。共産党区議団は区民の防波堤と

なり、暮らしと福祉・営業を守る施策の拡充を求め論戦。本会議では、赤羽目たみお議員が代表質問を行いました。

また、区長から令和元年度決算など34件の議案が提案され、日本共産党は28件に賛成、6件に反対しました。

くらしと営業を守る区政を!!



(1面続き)

リスクの高い高齢者施設等 定期的にPCR検査を

赤羽目議員は「新型コロナウイルスは、無症状の人が感染を広げている特徴があり、無症状の人を見つけ、保護することが感染拡大を防ぐカギとなり、PCR検査を大規模に実施

することは重要」と述べ、高齢者施設・保育園・学校などの全職員や利用者に対し定期的にPCR検査を実施するよう求めました。

また、新型コロナウイルス感染への対応で多忙を極めている保健所の対策として、常勤保健師の増員や必要な時間外手当の確保を要求。さらに、都内14区市で明らかにされている検査数、陽性率などを区としても公開するよう求めました。

区は「PCR検査を大規模に実施する予定はない」等と答弁しました。

避難所の体制確保など

防災対策の推進を

8月に第三砂町小学校で行われたコロナ対応の避難所の開設・運営訓

練では、避難者の受付段階で密となり混乱が生じることが明らかになりました。

赤羽目議員は避難所をさらに増やすことや、災害時に都立高校が避難所として開設できるよう、体制を確保するよう求めました。

さらに、設備が整っている福祉避難所に障害者などが直接避難できるようにすることや、災害時における情報伝達の改善を要求しました。

区は「都立高校を避難所として開設するため、職員の配置等について検討している」等と答弁しました。

子どもに寄り添う

少人数学級の推進を

赤羽目議員は「コロナ禍のもと、

子どもたちはかつてない不安を抱えており手厚い教育が必要」「教室が密の状態に戻され、感染予防の為の距離が確保できていない」と述べ、全国知事会など地方3団体などが要望している少人数学級の推進を区と都に求めるべきと迫りました。

また、スクールサポートスタッフを全校に配置する等して、教職員の負担軽減を要求。さらに小・中学生にタブレットを配布しICT教育を進めることは、専門家や教職員等の声も聴きながら慎重に検討すべきと求めました。

区は「少人数学級は、こどもたちの不安感に寄り添うことができ、国や都の動向を注視していく」と答弁しました。



保健師・医師を増員し、保健所機能の強化を

大つきかおり議員



江東区では人口増加に伴って、母子保健や精神、難病対

策、児童虐待などハイリスク家庭への支援強化、感染症対策など保健師の業務量が増大しています。また、豊洲市場の開場や民泊新法の制定に伴う保健衛生の相談・指導など、新たな業務も増えています。

2019年度は、現場の職員からは保健師や食品衛生監視など29人の人員増が必要との要求が出ていたにもかかわらず、実際には12人しか増や

されませんでした。保健所では、新型コロナウイルス感染症の対応で、時間外労働が大幅に増加し、母子保健や精神保健など感染症以外の業務を行うのも大変な状況です。

大つき議員は、区民の健康とくらしを守るために、保健所の医師や保健師など増員し保健所機能を強化するよう求めました。

高すぎる国保料の引き下げ、均等割の廃止を！

正保みきお議員



国保加入者の所得が減少する一方、毎年繰り返されてきた保険料値上げによって、保

険料滞納が加入世帯の25%、2万世帯を超えています。

正保議員は「一般財源から約3億余の繰り入れで値上げを回避できた。ひとり親の多子世帯の負担軽減は急務だ」として、区の独自軽減を求めました。

区は「国保料が高いのは、他の健保にない均等割が大きい」としながらも「多子世帯の減免は国がやるべき」などと答弁。

全国知事会では1兆円の国庫負担を投入して協会けんぽ並み保険料への引き下げを国に要望しています。

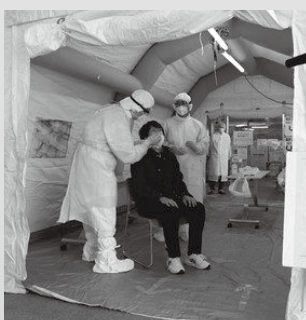
正保議員は、区長会からも均等割の廃止を含め国に働きかけるよう求めました。



「PCR検査の拡充を」 区民から陳情多数

今議会には多くの区民から、感染拡大を防ぐため、高齢者施設や保育園、学校の職員等への定期的なPCR検査を行うこと等を求める陳情が提出され、厚生委員会に6件、文教委員会に5件、高齢者支援・介護特別委員会に3件付託され審議が行われました。

区はこれまで「症状が出た方や濃厚接触者を特定してPCR検査を行う」として、PCR検査の抜本的な拡充に消極的です。しかし、東京都では障害者施設や高齢者施設の入所者や職員に検査を広げ、江戸川区や墨田区では独自に保育園や学校の職



江東区内のPCR検査センター

員・利用者に対して検査を行うとしており23区内でも検査拡大の流れが広がっています。

共産党区議団は「区としても積極的にPCR検査を実施すべき」と主張。陳情については継続して審議することになりました。

公共施設使用料の2割値上げ 今年度いっぱい据置に

江東区は、昨年3月に文化センターやスポーツセンターなど、区の公共施設の使用料を一律2割値上げする条例を提案。自民・公明などの賛成で、今年10月から実施されることになっていました。

ところがその後、新型コロナウイルスの感染拡大で、公共施設の使用が制限される中、区民からは値上げ中止を求める声が次々と上がり、議会にも多くの陳情が提出されました。



区内スポーツ施設のプール

区はこうした声を受け、特例措置として令和3年3月ま

で使用料を値上げ前の金額に据え置く措置を取りました。

大塚副区長は、陳情審議の中で今後の感染状況によっては、来年度以降の特例措置の継続を検討する旨の考えを示しました。

基金ため込み決算 負担増と不安定雇用を拡大

令和元年度決算は、約52億円余の黒字で、新たに146億円を基金に積み増しし、基金残高は1512億円と過去最高を更新。

その一方で国保料の値上げや、重度障害者が通所する塩浜福祉園や保育園の民間委託など、区民生活に負担増と不安定雇用を広げています。

共産党区議団は、高齢者や子育て、中小企業への支援も極めて不十分なことから決算議案に反対しました。

区は、新型コロナウイルス等の影響で、今後4年間に160億円の歳入減を見込み、財政運営の厳しさを強調。しかし、コロナ対策の670億円に上る5度の補正予算のうち、区の財政支出は約47億円です。自己責任を押しつけ、予算は大きく残したため込むやり方を改め、区民の暮らしと営業を思い切って支えるべきです。

障害者福祉センター 社会福祉協議会の委託替え方針の撤回を！

障害者福祉センターの管理運営について、令和3年度からの2年間を引き続き社会福祉協議会を指定管理者とする議案が提出されました。

区は、令和6年度に計画している同センターの大規模改修を機に、社会福祉協議会から別の事業者へ替える方針です。そのため、指定期間を通常の5年間で2年間としました。

障害者福祉センターは、江東区の障害者福祉の中核であり基幹的役割を担っています。

ところが、区は議案を審議した厚生委員会、今後のセンターのあり方を問われ、「これから検討していきたい」などと答弁。



障害者福祉センター（扇橋3丁目）

正保議員は、障害者センターの今後の位置づけや、将来ビジョンを何も検討せずに、社会福祉協議会から委託先を変えることを前提とした2年間限りの委託契約は問題があると批判。その上で、障害者福祉センターは本来、区直営とすべきだが、区の100%出資で区職員が派遣されているなど、区直結の社会福祉協議会が障害者福祉の向上を図るため、その役割を担っていくべきとして、議案に反対しました。

一人ひとりが輝けるジェンダー平等社会の実現を

江東区は今年度、「第7次男女共同参画行動計画」の策定に向けて、性的マイノリティ当事者等の方が直面する困難な状況や求める配慮、要望を把握し、今後の施策のあり方を検討するための基礎資料とするため、意識実態調査を実施しました。

同性パートナーシップ制度の導入を

今回の実態調査では、同性愛者や両性愛者が自治体に求める施策として「行政窓口職員の研修」に次いで「同性パートナーシップ制度の導入」が上位に挙げられています。

●第3回定例会の主な議案や陳情に対する各会派等の態度

議案	共産	自民	民政(※)	公明	あ維未(※)	無所属			
						市民	無所属	ネット	自由会
令和2年度補正予算 (新型コロナ感染対策)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度決算	×	○	○	○	○	×	○	○	○
障害者福祉センターの 運営を委託する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○
小名木川児童館の 運営を民間委託する 条例	×	○	○	○	○	×	○	○	○
学校施設利用料に 減免規定を設ける条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産税の軽減措 置の継続を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※民政クラブ…立憲民主党、国民民主党、無所属の議員が所属
※あ維未…あたらしい党・維新の党・未来会議の議員が所属

議会日程(予定)

15	11	10	9	8	7	4	3	2	12/1	27	26	11/17
本会議	高齢者支援・介護保険制度特別委員会	防災・まちづくり・交通対策特別委員会	オリンピック・パラリンピック特別委員会	清掃港湾・臨海部特別委員会	区民環境委員会(14時から)	議会運営委員会	文教委員会	建設委員会	企画総務委員会	本会議	本会議	請願陳情締切日

日程は変更になる場合がありますので
事前にお問い合わせください。